

# 企業集団の状況

当社は新日本製鐵株式会社グループに属し、当社の企業集団は、当社、鉄鋼の製造販売等を行う新日本製鐵株式会社(親会社)、当社の子会社4社、関連会社2社で構成されております。当社は、表面処理鋼板及び建材製品の製造販売を主体とした事業を行っており、当社のもとに、当企業グループが営んでいる主な事業の内容、グループ内企業の位置づけ、及び事業の種類別セグメントは下記のとおりです。

なお、子会社のうち、国内の証券市場に上場または公開している会社はありません。

[ 鋼板関連事業・建材関連事業 ]

- ・メッキ・カラ - 鋼板及び金属サンドイッチパネル・各種成形品等建材製品の製造・販売、建築物の外装工事・施工等…………… 大同鋼板株式会社(当社)

[ 建築施工関連事業 ]

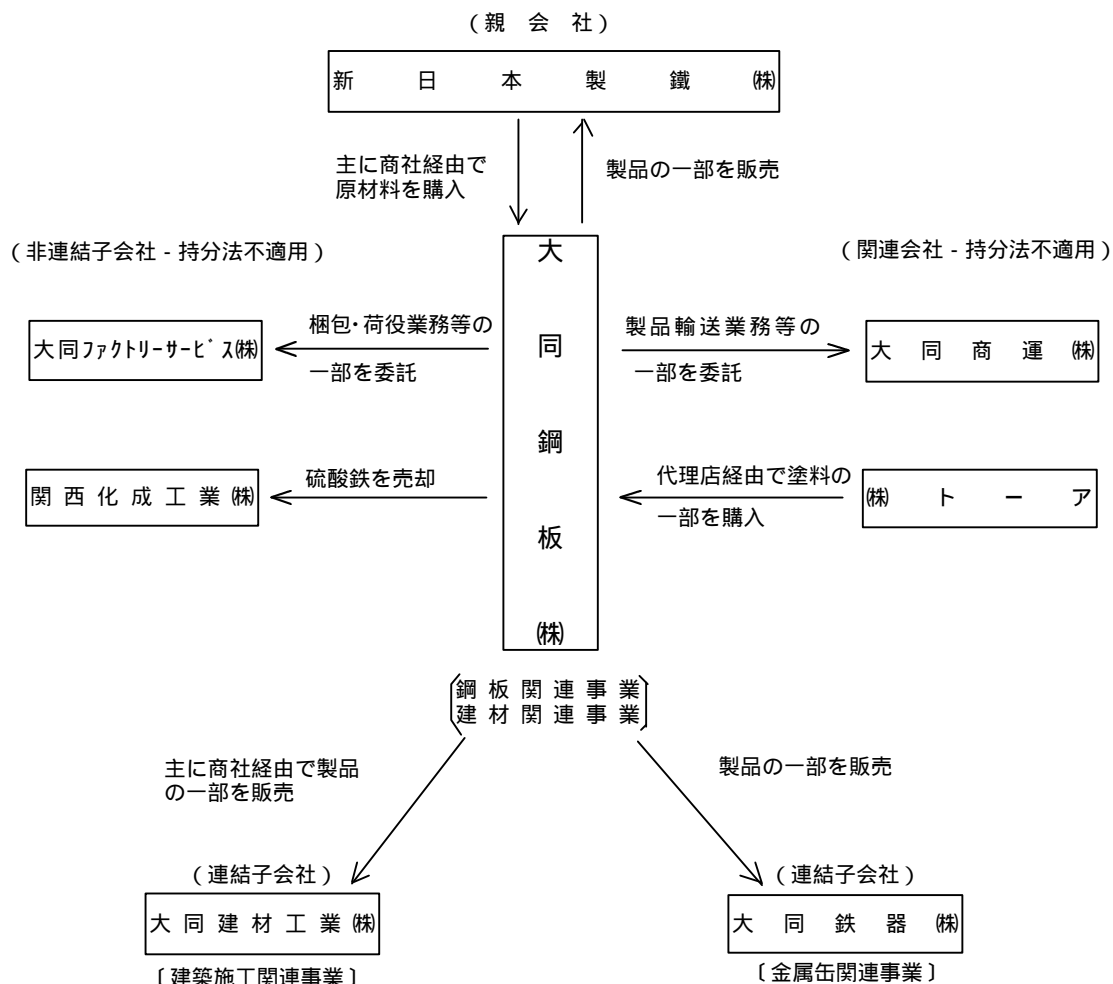
- ・長尺鉄板屋根・壁材の施工及び加工販売…………… 大同建材工業株式会社(連結子会社)  
(当社の販売工事部門を担当)

[ 金属缶関連事業 ]

- ・ペール缶、中型ドラム缶器物の製造販売…………… 大同鉄器株式会社(連結子会社)  
(当社の製品を材料の一部として金属製品の製造販売を行っている)

[ その他 ]

- ・梱包及び荷役業…………… 大同ファクトリーサービス株式会社(非連結子会社 - 持分法不適用)  
(当社の鋼板製造所内で製品の梱包及び荷役業務等を行っている)
- ・硫酸鉄の販売及び精製販売…………… 関西化成工業株式会社(非連結子会社 - 持分法不適用)  
(当社の製造ラインから発生する硫酸鉄の販売及び精製販売を行っている)
- ・運輸、梱包、倉庫及び沿岸荷役業…………… 大同商運株式会社(関連会社 - 持分法不適用)  
(当社の製品輸送業務等を行っている)
- ・塗料の調色加工…………… 株式会社トーア(関連会社 - 持分法不適用)  
(当社が使用する塗料の調色加工を行っている)



# 経営方針等

## 1. 経営方針

### 経営の基本方針

当社は活気に満ちた魅力ある企業であることを目指し、鋼板関連事業、建材関連事業及び建築施工関連事業等を通じて社会経済の発展に努めております。また、国際競争力のあるコストの実現と高収益構造の確立に取り組むとともに、需要家の皆様のニーズにお応えする魅力ある商品を提供する新商品開発ときめ細やかな営業を経営の基本としております。

### 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する配当を経営の最重要政策と認識しており、安定配当を継続すると同時に、企業体質強化並びに将来の事業展開等に備え内部留保にも努め、長期的には配当水準の向上を目指し、株主各位のご期待にお応えすべく努力しております。

当面は配当性向30%を目標としておりますが、目下の厳しい経済環境、財務状況等を勘案し、業績変化を反映したものといたす所存であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、当期の厳しい業績及び当社を取り巻く厳しい経済環境を鑑み、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきたいと存じます。

### 目標とする経営指標

当社は、資産のスリム化・効率化を図り、高収益体質を目指すことで、株主価値を高めるため、ROA（総資産経常利益率）が5%以上になることを目標に掲げ、努力してまいります。

### 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、長期ビジョンに基づく新中期計画「D-21計画」を平成12年度を起点とする3ヵ年計画で策定し、実施しております。

これは、厳しい市場環境下においても収益を確保できる経営基盤の構築を最重要課題とし、更なるコスト競争力強化・事業開発及び商品開発による戦略的事業展開・人材競争力強化の三点を柱として、国際競争力のある強固な企業体質を確立すべく、グループの総力を挙げて取り組んでおります。また、グループの連携を強化し、製造・販売・施工の一貫した営業展開を推進し、収益の拡大に努力してまいります。

本年度につきましても、この新中期計画を着実に実行し、成果を挙げております。

また当社は、平成14年10月1日を期して、大洋製鋼株式会社と、両社のメッキ・カラー鋼板および金属サンドイッチパネル等建材製品の製造・販売事業について体制を再編し、事業統合することを予定しております。

これは、両社を取り巻く環境が近年大きく変容してきており、建築需要の構造的な低迷の下、今後とも市場環境は一層厳しさを増すと想定されることから、一段と強固な収益基盤を確立するとともに、商品・技術開発体制の充実等によって、顧客の皆様のご要望への対応力を強化し、以って厳しい時代を生き抜くことのできる高い競争力を実現することを目指して実行を決意いたしました。

### 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレートガバナンスの拡充の観点から、経営の透明性・公正性の確保、意思決定の迅速化を目指した経営改革を推進しております。

特に取締役会におきましては、議題の付議基準を見直すことで、会議の活性化を図るとともに、監査役からの意見陳述が積極的に為されるよう会議運営を見直しております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### 当期の概況

当期における我が国経済は、2000年夏頃まで続いたITバブル終焉に伴い米国経済を中心に海外景気が減速した影響を受け、かつてない深刻なデフレに見舞われている状況にあります。このような中、企業収益が悪化することにより民間設備投資が一段と減少するとともに、公共投資及び個人消費も低迷するなど、景気は依然として厳しい状況にあります。

鉄鋼業界におきましては、国内における鉄鋼需要が大幅に減少するなか、上半期については鋼材在庫が高止まり、市況が急速に悪化いたしました。下半期につきましては、業界全体に減産が強化されたことにより、在庫水準は適正なレベルへ急速に低下しているものの、継続的に需要動向を踏まえた慎重な生産・出荷対応が求められる状況にあります。また、輸出につきましては世界経済の減速を受け、市況が低迷する等、厳しい状況が続いております。こうした中、平成13年度全国粗鋼生産量は、1億トン台は確保しましたものの昨年度を下回る結果となりました。

薄板專業業界につきましても、民間設備投資・公共投資・個人消費の低迷を受け、需要が急速かつ予想を上回る規模で落ち込むと同時に需給バランスが崩れて在庫が大幅に積み上がった結果、市況は更なる下落を余儀なくされました。当社といたしましては懸命に価格改善に取り組みましたものの、数量・価格の低迷は下半期に入って以降も歯止めがかからない状況にあり、大変厳しい状況となりました。

当社グループはこのような状況の下で、製造・販売・開発一体となって競争力強化に向けた諸施策を遂行してまいりましたが、販売数量の減少に加え販売価格の下落により、売上高につきましては、401億3千9百万円と前期に比べ大幅に減少しました。

損益面におきましては、建材薄板市場の厳しい環境を踏まえ、中期3ヶ年計画のコスト削減計画を1年繰り上げて超過達成する等、社を挙げて競争力・収益基盤の強化に努めてまいりましたが、予想を越える数量の減少、販売価格の下落により、経常利益は8億5千5百万円減益の1億6千8百万円と大幅な減益となりました。

当期純損益は今後の体質強化を図るべく退職給付債務の積立不足償却額、出向者の転籍に伴う特別退職金、たな卸資産評価損等の特別損失を計上した結果、8億2千6百万円の損失となりました。

事業別に見ますと、「鋼板関連事業」では、前述のような厳しい環境により販売数量が大幅に減少したことに加え、販売競争が激化し、大幅な価格下落を招いたことにより、売上高は258億1千3百万円(前期比13.1%減)と大幅に減少し、営業損益は7千4百万円の損失となりました。

「建材関連事業」では、主力商品でありますイソバンド等の金属断熱サンドイッチパネルが、設備投資の大幅な減少の影響を受け、更には同業他社との競争激化による受注単価の下落もあり、前期に比べ売上高は10億6千2百万円(12.1%減)の77億4百万円となり、営業利益は4億9千2百万円となりました。

「建築施工関連事業」では、建材関連事業と同様に、設備投資の大幅な減少を受けながらも、採算を重視した受注に努めた結果、売上高は65億6千5百万円と17億2千8百万円(20.8%)の減少となりましたが、営業利益は7千7百万円と大幅な増益となりました。

「金属缶関連事業」では、需要業界の再編に伴う厳しい事業環境にあり、売上高は22億5百万円と前期に比べ4億4千3百万円(16.7%)減少し、営業損失は5千8百万円となりましたが、品質向上・省力化等の競争力強化に向けた設備投資を昨年実施したことにより、今後は安定的な収益事業を実現できるものと思います。

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純損益が大幅な損失となりましたが、売上債権の圧縮・減価償却費等により営業活動によるキャッシュ・フローでは29億3千万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備関連の支出等により12億8千6百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の約

定弁済31億2千8百万円を行ったことなどにより、35億9千8百万円の支出となりました。この結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ19億5千4百万円減少し、24億1千1百万円となりました。

### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界景気が緩やかに回復する状況にあるものの、国内経済においては民間設備投資及び個人消費が低調に推移する事が予測され、当社を取り巻く状況は依然として予断を許さない極めて厳しい状況になると思われます。

前述のとおり、当社は、平成14年10月1日を期して、大洋製鋼株式会社と、両社のメッキ・カラー鋼板及び金属サンドイッチパネル等建材製品の製造・販売事業について体制を再編し、事業統合することを予定しております。

この事業統合により、金属建材メーカーとしては国内トップクラスの地位を確立し、強靱な経営体質と確固たる事業基盤を構築するとともに、商品メニューもメッキ・カラー鋼板から金属サンドイッチパネル・各種成形品等の建材製品に至るまで飛躍的に充実を図ってまいります。また、東西2拠点製造体制の実現による、顧客の多様なニーズに即応できる体制を整えられることとなります。さらに、両社及びその関連会社が保有する種々の技術力を結集しシナジー効果の発揮を通じて一段と深化・高度化を図ることにより、業界に先駆けた新商品・独自商品の開発と加工・施工技術をも織り込んだ高付加価値商品への総合的な戦略を展開するとともに、顧客のニーズ・課題に対応した提案型営業を積極的に推進してまいります。

この事業統合を期に、更なる企業競争力強化と社内構造改革を推進し、活力あるチャレンジングな企業風土を確立することで、今後の厳しい経営環境を乗り越え更なる飛躍を実現するよう、社の総力を挙げて取り組んでまいります。

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当期(13.4 ~ 14.3) A		前期(12.4 ~ 13.3) B		増 減 ( A - B )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益		%		%	
売 上 高	40,139	100.0	47,040	100.0	6,901
売 上 原 価	33,787		39,351		5,564
販売費及び一般管理費	5,911		6,316		405
営 業 費 用	39,699		45,668		5,969
営 業 利 益	439	1.1	1,371	2.9	932
受取利息及び配当金	89		112		23
その他の営業外収益	93		92		1
営 業 外 収 益	183		205		22
支 払 利 息	417		479		62
その他の営業外費用	36		74		38
営 業 外 費 用	454		553		99
営 業 外 損 失	271		348		77
経 常 損 益	168	0.4	1,023	2.2	855
投資有価証券売却益	-		276		276
たな卸資産評価損	448		-		448
建物廃却損	-		22		22
投資有価証券売却損	-		62		62
投資有価証券評価損	60		-		60
ゴルフ会員権評価損	109		123		14
特別退職金	462		167		295
退職給付引当金繰入額	308		308		-
特 別 損 益	1,388		407		981
税金等調整前当期純損益	1,220	3.0	615	1.3	1,835
法人税、住民税及び事業税	21		132		111
法人税等調整額	414		310		724
少数株主損失	0		0		0
当 期 純 損 益	826	2.1	173	0.4	999

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当期 ( 13 . 4 ~ 14 . 3 ) A		前期 ( 12 . 4 ~ 13 . 3 ) B		増 減 ( A - B )
連結剰余金期首残高		4,449		4,276	173
連結剰余金減少高					
配 当 金	115	115	-	-	115
当 期 純 損 益		826		173	999
連結剰余金期末残高		3,507		4,449	942

# 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (14.3.31) A	前 期 (13.3.31) B	増 減 (A - B)	科 目	当 期 (14.3.31) A	前 期 (13.3.31) B	増 減 (A - B)
( 資 産 の 部 )				( 負 債 の 部 )			
流 動 資 産	( 24,657 )	( 29,434 )	( 4,777 )	流 動 負 債	( 17,674 )	( 19,641 )	( 1,967 )
現金及び預金	2,288	4,505	2,217	支払手形及び買掛金	7,498	8,454	956
受取手形及び売掛金	11,940	14,679	2,739	短期借入金	7,291	7,868	577
有 価 証 券	462	353	109	未 払 金	750	1,019	269
た な 卸 資 産	7,442	7,898	456	未 払 費 用	439	420	19
繰 延 税 金 資 産	415	120	295	未 払 法 人 税 等	11	123	112
そ の 他	2,122	1,893	229	賞 与 引 当 金	329	384	55
貸 倒 引 当 金	16	17	1	そ の 他	1,354	1,370	16
固 定 資 産	( 25,103 )	( 26,234 )	( 1,131 )	固 定 負 債	( 12,161 )	( 15,132 )	( 2,971 )
有 形 固 定 資 産	( 22,221 )	( 22,714 )	( 493 )	長 期 借 入 金	10,921	13,828	2,907
建 物 及 び 構 築 物	7,245	7,400	155	退 職 給 付 引 当 金	1,151	1,123	28
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,207	10,548	341	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	84	160	76
土 地	3,692	3,692	-	連 結 調 整 勘 定	4	20	16
建 設 仮 勘 定	565	632	67	負 債 合 計	( 29,836 )	( 34,773 )	( 4,937 )
そ の 他	510	440	70	少 数 株 主 持 分	( 2 )	( 2 )	( 0 )
無 形 固 定 資 産	( 651 )	( 760 )	( 109 )	( 資 本 の 部 )			
投 資 其 他 の 資 産	( 2,230 )	( 2,759 )	( 529 )	資 本 金	9,562	9,562	-
投 資 有 価 証 券	1,104	1,562	458	資 本 準 備 金	6,778	6,778	-
長 期 貸 付 金	201	229	28	連 結 剰 余 金	3,507	4,449	942
長 期 前 払 費 用	151	207	56	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額	73	102	29
繰 延 税 金 資 産	303	163	140	自 己 株 式	0	0	0
そ の 他	564	627	63	資 本 合 計	( 19,921 )	( 20,892 )	( 971 )
貸 倒 引 当 金	95	30	65				
資 産 合 計	49,760	55,668	5,908	負 債、少 数 株 主 及 び 資 本 合 計	49,760	55,668	5,908

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 ( 13. 4 ~ 14 . 3 )	前 期 ( 12. 4 ~ 13 . 3 )
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純損失( )(当期純利益)		1,220	615
2. 減価償却費		1,938	1,985
3. 連結調整勘定償却額		16	16
4. 貸倒引当金の増加額		64	14
5. 賞与引当金の減少額( )(又は増加額)		55	10
6. 退職給与引当金の減少額		-	936
7. 退職給付引当金の増加額		28	1,123
8. 役員退職慰労引当金の減少額		76	3
9. 受取利息及び受取配当金		89	112
10. 支払利息		417	479
11. 投資有価証券売却益		-	276
12. 投資有価証券売却損		-	62
13. 投資有価証券評価損		60	-
14. 有形固定資産除却損		0	16
15. 売上債権の減少額(又は増加額( ))		2,738	123
16. たな卸資産の減少額(又は増加額( ))		456	269
17. 仕入債務の減少額		956	1,668
18. その他資産の減少額		86	59
19. その他負債の増加額(又は減少額( ))		22	392
小 計		3,400	568
20. 利息及び配当金の受取額		85	107
21. 利息の支払額		422	478
22. 法人税等の支払額		133	26
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,930	171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出		-	140
2. 投資有価証券の取得による支出		112	403
3. 投資有価証券の売却による収入		353	474
4. 有形固定資産の取得による支出		1,470	1,417
5. 無形固定資産の取得による支出		84	262
6. 貸付による支出		30	25
7. 貸付金の回収による収入		58	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,286	1,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の純減少額( )(又は増加額)		825	561
2. 長期借入による収入		470	250
3. 長期借入金の返済による支出		3,128	1,905
4. 自己株式の取得による支出		0	533
5. 自己株式の売却による収入		0	-
6. 配当金の支払額		115	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,598	1,628
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		1,954	3,193
現金及び現金同等物の期首残高		4,366	7,559
現金及び現金同等物の期末残高		2,411	4,366

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

現金及び預金勘定	2,288	4,505
有価証券勘定	462	353
預入期間が4ヶ月を超える定期預金	140	140
償還期間が4ヶ月を超える債券等	462	352
流動資産の「その他」勘定		
随時運用可能な預け金	262	-
現金及び現金同等物	2,411	4,366

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数 2社

大同建材工業株式会社 大同鉄器株式会社

### (2) 非連結子会社名

大同ファクトリサービス株式会社 関西化成工業株式会社

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(大同商運株式会社・株式会社ト-ア)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず移動平均法による原価法により評価しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……主として移動平均法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内利用可能期間の5年間で均等償却を行っております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,540百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末現在の基準額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、親会社のみ採用しております。

### (4) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引等については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引等 ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

デリバティブ業務に関する取引管理規定に基づき、借入金の支払金利に係る金利変動リスクをヘッジしております。

### (6) 消費税等(消費税及び地方消費税)については税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュフロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額

投資有価証券(株式)	105百万円	(前期)	105百万円)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	36,458百万円	(前期)	34,830百万円)
3. 受取手形割引高	943百万円	(前期)	731百万円)
受取手形裏書譲渡高	25百万円	(前期)	98百万円)
4. 保証債務残高	19百万円	(前期)	26百万円)
5. 担保に供している資産、有形固定資産	12,135百万円	(前期)	12,705百万円)

6. 連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日及び前連結会計年度末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。

その金額は、受取手形 195百万円(前期 193百万円)、支払手形 754百万円(前期 978百万円)及び設備関係支払手形29百万円(前期28百万円)です。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当期	前期
	百万円	百万円
賞与引当金繰入額	89	94
退職給付引当金繰入額	46	41
役員退職慰労引当金繰入額	39	54
積出運送費	2,292	2,562
給料諸手当	999	1,019
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	237百万円	236百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日）

（単位 百万円）

	鋼板 関連事業	建 材 関連事業	建築施工 関連事業	金 属 缶 関連事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,494	6,137	6,312	2,196	40,139	-	40,139
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	319	1,567	253	9	2,149	( 2,149 )	-
計	25,813	7,704	6,565	2,205	42,289	( 2,149 )	40,139
営 業 費 用	25,888	7,211	6,488	2,263	41,852	( 2,152 )	39,699
営 業 利 益	74	492	77	58	437	2	439
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出							
資 産	35,284	6,282	4,035	2,033	47,635	2,124	49,760
減 価 償 却 費	1,600	197	23	45	1,866	-	1,866
資 本 的 支 出	783	180	4	303	1,271	-	1,271

前連結会計年度（自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日）

（単位 百万円）

	鋼板 関連事業	建 材 関連事業	建築施工 関連事業	金 属 缶 関連事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,228	6,959	8,210	2,641	47,040	-	47,040
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	475	1,806	82	7	2,371	( 2,371 )	-
計	29,703	8,766	8,293	2,648	49,412	( 2,371 )	47,040
営 業 費 用	29,243	7,820	8,281	2,693	48,039	( 2,371 )	45,668
営 業 利 益	460	945	12	45	1,372	( 0 )	1,371
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出							
資 産	39,051	7,312	5,379	1,868	53,611	2,057	55,668
減 価 償 却 費	1,627	157	25	94	1,905	-	1,905
資 本 的 支 出	917	328	19	139	1,405	-	1,405

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品等

- (1) 鋼 板 関 連 事 業 .....溶融亜鉛めっき鋼板、ガルバリウム鋼板（アルミ・亜鉛合金めっき鋼板）、塗装鋼板、塩ビ鋼板、プレコート鋼板 等
- (2) 建 材 関 連 事 業 .....イソバンド（壁用断熱サンドイッチパネル）、イソダッハ（屋根用断熱サンドイッチパネル）、耐火イソバンドBL、エスガ-ド、プリント鋼板、制振鋼板、断熱鋼板 等
- (3) 建 築 施 工 関 連 事 業 .....長尺鉄板屋根・壁材の施工 等
- (4) 金 属 缶 関 連 事 業 .....ペール缶、中型ドラム缶 等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）等です。

当連結会計年度 2,124 百万円

前連結会計年度 2,057 百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度、前連結会計年度ともに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

# リ - ス 取 引

(単位 百万円)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">機 械 装 置</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">そ の 他</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">及び運搬具 ( 工具器具備品 )</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">65</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">79</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機 械 装 置	そ の 他				及び運搬具 ( 工具器具備品 )		合 計		取得価額相当額	110	274	385		減価償却累計額相当額	67	176	244		期末残高相当額	43	97	140			1 年 以 内	65			1 年 超	75			合 計	140			支 払 リ ー ス 料	79			減 価 償 却 費 相 当 額	79		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">機 械 装 置</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">そ の 他</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">及び運搬具 ( 工具器具備品 )</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">75</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">85</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機 械 装 置	そ の 他				及び運搬具 ( 工具器具備品 )		合 計		取得価額相当額	124	348	472		減価償却累計額相当額	62	222	285		期末残高相当額	62	125	187			1 年 以 内	75			1 年 超	112			合 計	187			支 払 リ ー ス 料	85			減 価 償 却 費 相 当 額	85	
	機 械 装 置	そ の 他																																																																																									
	及び運搬具 ( 工具器具備品 )		合 計																																																																																								
取得価額相当額	110	274	385																																																																																								
減価償却累計額相当額	67	176	244																																																																																								
期末残高相当額	43	97	140																																																																																								
	1 年 以 内	65																																																																																									
	1 年 超	75																																																																																									
	合 計	140																																																																																									
	支 払 リ ー ス 料	79																																																																																									
	減 価 償 却 費 相 当 額	79																																																																																									
	機 械 装 置	そ の 他																																																																																									
	及び運搬具 ( 工具器具備品 )		合 計																																																																																								
取得価額相当額	124	348	472																																																																																								
減価償却累計額相当額	62	222	285																																																																																								
期末残高相当額	62	125	187																																																																																								
	1 年 以 内	75																																																																																									
	1 年 超	112																																																																																									
	合 計	187																																																																																									
	支 払 リ ー ス 料	85																																																																																									
	減 価 償 却 費 相 当 額	85																																																																																									

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	名称	住所	資本金	事業の内容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造販売等	直接 43.0% 間接 0.0%	兼任 1人 転籍 7人	同社製品の購入	原材料の購入	221	支払手形及び買掛金	32
							当社製品の販売	製品の販売	1,359	受取手形及び売掛金	302
							その他	その他	881	流動資産の「その他」	881

- (注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが「関連当事者との取引」については、消費税等を含む金額で記載しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
原材料の購入については、市場の価格実勢を見て、一般的取引条件と同様に決定しております。  
製品の販売については、市場価格により、一般的取引条件と同様に決定しております。

# 有 価 証 券

## 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券は保有しておりません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	209	211	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	498	490	7
合 計	707	702	5

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	220	394	174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	210	163	47
合 計	431	558	127

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 子会社及び関連会社株式	105
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	196

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	462	245	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	462	245	-	-

## 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券は保有していません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	530	544	13
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	417	412	5
合 計	948	956	8

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	319	554	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	167	110	57
合 計	487	664	177

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
373	276	62

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 子会社及び関連会社株式	105
(3) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	197
その他	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	352	595	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	352	595	-	-

## デリバティブ取引

### 当連結会計年度

当社グル - プの行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

### 前連結会計年度

当社グル - プの行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

# 税効果会計

## 当連結会計年度

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	85
たな卸資産評価損	188
退職給付会計適用に係る損金算入限度超過額	251
役員退職慰労引当金	35
繰越欠損金	528
その他	195
繰延税金資産小計	1,284
評価性引当額	393
繰延税金資産合計	891
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	113
その他有価証券評価差額金	53
その他	5
繰延税金負債合計	172
繰延税金資産の純額	719

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	%
法定実効税率 (調整)	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.4
住民税均等割等	1.8
評価性引当額	0.9
その他	0.2
小計	9.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（親会社のみ）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
.退職給付債務	4,198	4,628
.年金資産	2,191	2,266
.未積立退職給付債務( + )	2,007	2,362
.未認識過去勤務債務	-	-
.未認識数理計算上の差異	352	228
.会計基準変更時差異の未処理額	924	1,232
.合計( + + + )	729	901
.前払年金費用	422	222
.退職給付引当金( - )	1,151	1,123

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
.勤務費用	182	191
.利息費用	130	136
.期待運用収益	124	132
.過去勤務債務の費用処理額	-	-
.数理計算上の差異の費用処理額	15	-
.会計基準変更時差異の費用処理額	308	308
.退職給付費用( + + + + + )	512	504

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金491百万円(前連結会計年度194百万円)を支払っており、49百万円(前連結会計年度27百万円)は経常損失として、441百万円(前連結会計年度166百万円)は特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理額に計上していません。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(当連結会計年度及び前連結会計年度)

.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
.割引率	3.1%
.期待運用収益率	5.5%
.数理計算上の差異の処理年数	15年(従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)
.会計基準変更時差異の処理年数	5年

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
鋼板関連事業	23,168	25,857
建材関連事業	5,520	6,163
建築施工関連事業	5,778	7,957
金属缶関連事業	1,798	2,197
合計	36,266	42,175

(注)金額は、製造原価または工事原価によっております。

### 2. 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鋼板関連事業	25,280	3,042	29,834	3,575
建材関連事業	7,598	258	8,814	364
建築施工関連事業	6,127	795	8,115	1,233
金属缶関連事業	2,202	37	2,635	40
合計	41,209	4,134	49,400	5,214

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
鋼板関連事業	25,494	29,228
建材関連事業	6,137	6,959
建築施工関連事業	6,312	8,210
金属缶関連事業	2,196	2,641
合計	40,139	47,040

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

# 重要な後発事象

当社は、平成14年4月9日開催の取締役会におきまして、平成14年10月1日を期して、大洋製鋼株式会社（以下「大洋製鋼」という。）と、両社のメッキ・カラー・鋼板及び金属サンドイッチパネル等建材製品の製造・販売事業について体制を再編し、事業統合することを承認するとともに、同日「事業統合に関する基本協定書」を締結いたしました。また、同取締役会において、第三者割当による新株式の発行を実施することを決議いたしました。

## 事業統合の趣旨

両社の経営を取り巻く環境は近年大きく変容してきており、建築需要の構造的な低迷の下、今後とも市場環境は一層厳しさを増すものと想定せざるを得ません。

こうした情勢等も踏まえ、両社はこのたび、一段と強固な収益基盤を確立するとともに、商品・技術開発体制の充実等によって顧客の皆様のご要望への対応力を強化し、以って厳しい時代を生き抜くことのできる高い競争力を実現することを目指して、経営統括機能、営業機能及び商品・技術開発機能等を担う事業持株会社の傘下に東西2製造子会社を配置するスキームでの事業統合を実行することを決意いたしました。

## 事業統合及び第三者割当増資による新株式発行の要旨

- (1)両社は、経営統括機能、営業機能及び商品・技術開発機能等を担う事業持株会社の傘下に東西2製造子会社を配置する体制を構築いたします。
- (2)両社は対等の精神で事業統合いたしますが、手続きとしましては、現在の大同鋼板（事業統合を機に「日鉄鋼板株式会社」に商号変更の予定）が株式上場維持の観点から、事業持株会社となり、製造部門等を「分社型新設分割」により分社する（新設する製造子会社の商号は「大同鋼板株式会社」の予定）とともに、大洋製鋼株式を全て取得いたします。大洋製鋼は、経営統括機能、営業機能及び商品・技術開発機能等を事業持株会社に移管することにより製造子会社となります。
- (3)事業統合の時期は平成14年10月1日を予定しております。  
なお、本件事業統合は、大洋製鋼が事業統合の対象外となる一部子会社株式を譲渡することが前提となっております。
- (4)両社は一層効率的な運営体制構築の為、早期に完全統合を目指すことについても合意しており、今後その実現に向けて継続して協議してまいります。
- (5)今回の事業統合にあたり、当社は、大洋製鋼株式取得の為の資金調達と新日本製鐵株式会社との一層の連携強化を目的として、新日本製鐵株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行をいたします。

## 会社の分割について

### (1)事業持株会社の概要

商号 : 日鉄鋼板株式会社

(本件事業統合を機に、株主総会での承認を前提とし、平成14年10月1日商号変更予定)

本店所在地 : 東京都

(本件事業統合を機に、株主総会での承認を前提とし、平成14年10月1日本店所在地変更予定)

資本金 : 11,019百万円

事業内容 : メッキ・カラー鋼板及び金属サンドイッチパネル・各種成形品等建材製品の販売、建築物の外装工事・施工等

### 機能及び組織

a 経営統括機能、営業機能及び商品・技術開発機能等を担います。

b 組織の詳細につきましては、今後統合準備委員会を設置し、決定いたします。

その他につきましては、今後検討し、決定いたします。

### (2)分割により設立する子会社の概要

商号 : 大同鋼板株式会社

本店所在地 : 兵庫県尼崎市

資本金 : 450百万円

事業内容 : メッキ・カラー鋼板及び金属サンドイッチパネル等建材製品の製造・加工

設立年月日 : 平成14年10月1日

株主 : 日鉄鋼板株式会社(現大同鋼板株式会社) (所有割合 100%)

その他につきましては、今後検討し、決定いたします。

(3)会社分割の日程

事業統合に関する協定書締結	平成14年 4月 9日
分割計画書の作成	平成14年 5月22日
株主総会での分割計画書の承認	平成14年 6月26日(予定)
分割期日	平成14年10月 1日

(4)分割の方式

当社を分割会社とする「分社型新設分割」により設立する。

(5)その他につきましては、今後検討し、決定いたします。

## 子会社の異動について

(1)異動する子会社の概要

商号	: 大洋製鋼株式会社
本店所在地	: 東京都中央区
資本金	: 1,800百万円(平成14年3月31日現在)
事業内容	: メッキ・カラー鋼板の製造・加工・販売
純資産額	: 817百万円(平成14年3月31日現在)
総資産額	: 30,997百万円(平成14年3月31日現在)
従業員数	: 309名(平成14年3月31日現在)

(2)株式の取得先

新日本製鐵株式会社	2,399,400株(66.65%)
株式会社なんゆう	1,200,600株(33.35%)

(3)取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株(所有割合 0%)		
取得株式数	3,600,000株	取得価額	5,885百万円
異動後の所有株式数	3,600,000株(所有割合 100%)		

(4)日程

株式譲渡契約締結	平成14年 4月 9日
株式取得期日	平成14年10月 1日

## 第三者割当による新株式の発行について

(1)新株式発行要領

発行新株式数	普通株式	20,000,000株
発行価額	1株につき	145円70銭
発行価額の総額		2,914,000,000円
資本組入額	1株につき	72円85銭
資本組入額の総額		1,457,000,000円
申込期日		平成14年 9月27日
払込期日		平成14年 9月30日
増資効力発生日		平成14年10月 1日
配当起算日		平成14年10月 1日
割当先及び株式数		新日本製鐵株式会社 20,000,000株
発行の停止条件		証券取引法による届出の効力発生並びに大洋製鋼の非鉄子会社株式の譲渡の完了及び大洋製鋼株式の取得

(2)増資の理由及び資金の使途

増資の理由

今回の増資は、大洋製鋼株式取得の為の資金調達を目的とするとともに、今回の事業統合を機に、新日本製鐵株式会社とより一層の連携強化を目的として、第三者割当増資を行うものです。

資金の使途

当該第三者割当増資による資金の使途につきましては、全額を大洋製鋼株式取得の為の資金に充当する予定です。

(3)増資日程

新株式発行取締役会決議及び有価証券届出書提出	平成14年 4 月 9日
新株式発行取締役会決議公告	平成14年 9 月 15日(予定)
申込期日	平成14年 9 月 27日(予定)
払込期日	平成14年 9 月 30日(予定)

(4)発行価額の決定方法

平成14年3月1日から事業統合に関する新聞による報道日の直前日である平成14年4月2日までの株式会社東京証券取引所における当社株式の終値平均(145円77銭)を参考に145円70銭とする。